



未来へ繋げるための環境対策の取り組み

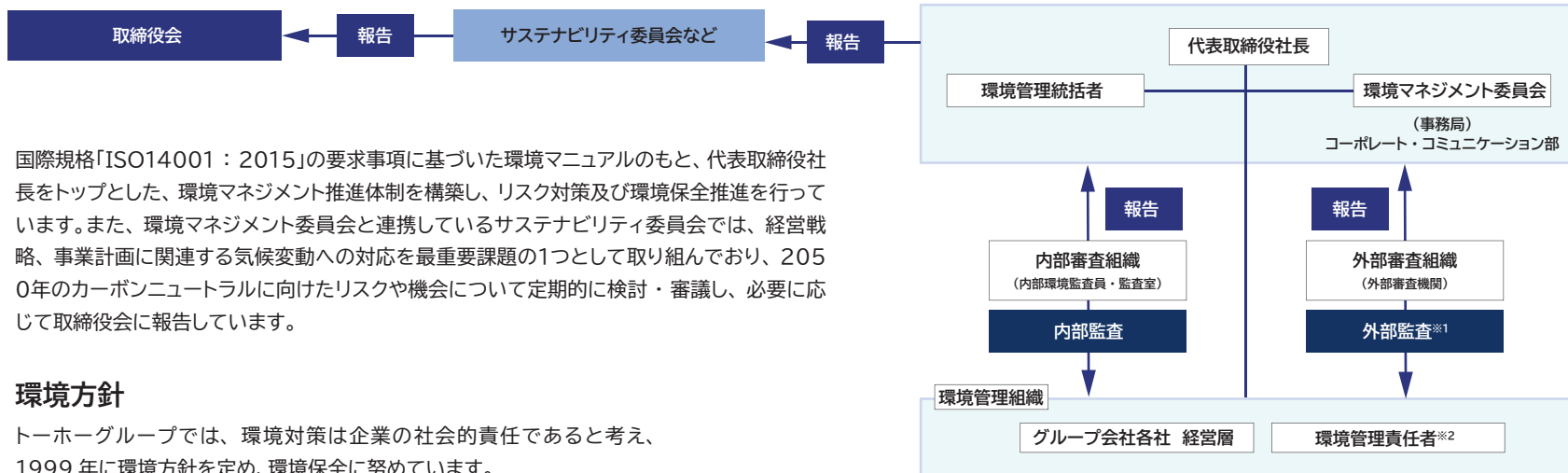
私たちは未来の地球環境を今以上に良いものにしていきたいと考えています。食品を扱う企業として食品ロス削減による二酸化炭素排出抑制など気候変動緩和活動や環境保全活動を継続していきます。また、日常生活の中でも環境活動を推進できるよう従業員教育を継続します。

2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2013 年度対比で 46%削減(Scope1・2)

※国内グループ会社

2050年のカーボンゼロ実現に向け、温室効果ガス排出量を2030年度までに基準年2013年度比で46%削減することを目指しています。

推進体制とリスク管理



国際規格「ISO14001：2015」の要求事項に基づいた環境マニュアルのもと、代表取締役社長をトップとした、環境マネジメント推進体制を構築し、リスク対策及び環境保全推進を行っています。また、環境マネジメント委員会と連携しているサステナビリティ委員会では、経営戦略、事業計画に関連する気候変動への対応を最重要課題の1つとして取り組んでおり、2050年のカーボンニュートラルに向けたリスクや機会について定期的に検討・審議し、必要に応じて取締役会に報告しています。

環境方針

トーホーグループでは、環境対策は企業の社会的責任であると考え、1999年に環境方針を定め、環境保全に努めています。

<https://www.to-ho.co.jp/csr/environment.html>

※1:外部審査の対象:(株)トーホー

※2:環境管理組織からの指示事項への対応、各部門及び支店・営業所・店舗の環境管理に関する業務を統括・管理する。

戦略

抽出した重要リスクの中では、中長期的に「温室効果ガス排出規制強化と炭素賦課金の上昇」が最も大きな財務インパクトになると考えています。当社グループの主要事業であるディストリビューター事業は全国の主要都市にある各事業所には在庫保管用の常温倉庫と冷凍・冷蔵庫を設置しています。一方、キャッシュアンドキャリー事業でも、冷凍ショーケースや在庫保管用の冷凍・冷蔵庫を設置しています。今後、温室効果ガス排出規制が強化されるとこうした冷凍・冷蔵庫の冷媒を自然冷媒に入れ替えるなどの必要性が出てくることが想定されます。また、ディストリビューター事業では、自社トラックで得意先様への配送を行っており、ガソリンや軽油を使用しています。今後、温室効果ガス排出抑制のため、これらを排出規制に対応した車両などに置き換えていくことも必要になってくると考えられます。こうした対応を進めることは、今後炭素賦課金が導入された場合、事業に与える影響を軽減することにつながるため、当社グループでは計画的に設備・車両の更新投資を行っていきたいと考えています。一方、気候関連のリスク及び機会が財務計画に及ぼす影響については、試算を進めており、それらのリスクと機会に対して対応策の検討も進めています。※数値は公開しておりません。

	シナリオ	想定リスク・機会	事業への影響	対応策
移行リスク	化石燃料由来エネルギーの規制強化と再生エネルギーの普及	・ 温室効果ガス排出規制強化と炭素賦課金の上昇	・ 排出規制対応のための投資額増加 ・ 炭素賦課金による電力、ガソリン価格高騰によるコスト増	・ 排出規制に対応した設備(冷凍庫や車両など)への計画的な置換え ・ 再生可能エネルギーの導入
	温暖化による気温上昇、海面上昇	・ 天然・養殖資源の減少、産地の変化	・ 取扱品の調達難によるコスト上昇と販売機会の減少 ・ 原料、商品産地の遠隔化による調達コストの上昇 ・ コーヒーの不作、産地変化による相場の上昇	・ 複数仕入先、産地の確保 ・ 仕入先との情報や課題の共有など協力関係維持・強化 ・ 代替品の開発促進
	温暖化による気温上昇、大雨などの頻発	・ 環境負荷の低い商品への消費者意識の一層の高まり	・ 環境負荷の高い既存商品の需要減による売上減少	・ 環境負荷の低い調達方法の確立 ・ 環境負荷の低いPB商品の開発 ・ 環境負荷の低い配送方法の導入
	脱炭素への取り組み遅れ	・ 得意先・消費者や投資家の評判悪化	・ 環境意識の高い外食企業との取引機会の喪失 ・ 持続可能な社会実現への取り組みが遅いという評価による投資家離れと株価低迷	・ 温室効果ガス排出量削減に向けた計画的な取り組み、投資の継続 ・ 適時適切な情報開示
物理的リスク	風雨の増大・長期化、海面上昇	・ 異常気象の激甚化	・ 事業所建物の被災とそれによる事業停止や商品破損	・ 水害の予防、耐震工事などの実施 ・ 懸念事業所の計画的移転 ・ BCPの周知徹底
	温暖化による日常的な気温上昇	・ 倉庫など作業現場の高温化による作業性低下	・ 冷房設備などの抜本的な見直しによるコスト増加 ・ 通院などによる業務停滞	・ 計画的な設備投資 ・ 倉庫の自動化などDXの推進 ・ 時差出勤など柔軟な働き方の導入
機会	温暖化による気温上昇、大雨などの頻発	・ 環境に配慮した商品・サービスへの得意先・消費者・学生の関心の高まり	・ 環境配慮商品やサービスの提供など環境を意識した経営実践企業としての評価による販売機会の増加、採用応募者の増加	・ 環境配慮型商品、サービスの開発拡充 ・ 環境負荷の低い輸送体制の拡充 ・ 適時適切な情報開示
	脱炭素への世の中での関心の高まり	・ 環境負荷を低減する新しい設備の開発普及とそれによる導入コストの低下	・ 計画的、継続的な設備刷新の進捗 ・ 燃料費(炭素賦課金)の抑制	・ 配送車両の脱炭素化、電灯のLED化推進 ・ 環境負荷のより低い冷媒の採用 ・ 太陽光発電による再生可能エネルギーの利用拡大
	温暖化による気温上昇、海面上昇	・ 産地の変化や資源の減少などによる商品調達の不安定化とコスト増	・ 仕入先との長年の取引関係に基づく代替品などの安定的な調達	・ 仕入先との情報や課題の共有など協力関係維持・強化



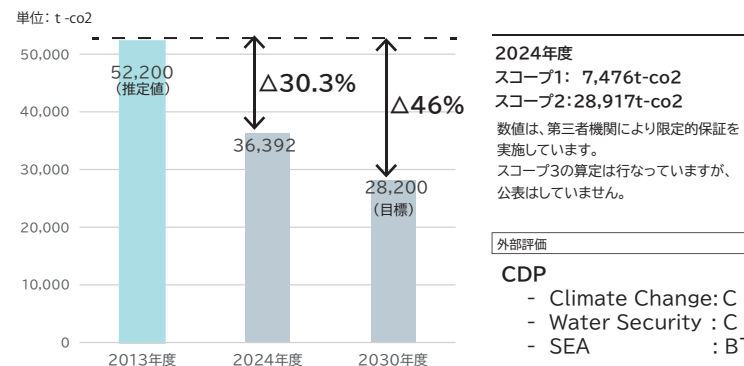
未来へ繋げるための環境対策の取り組み

指標と目標

当社グループでは、2050年のカーボンニュートラルの実現を目標としています。そのため、気候変動のリスクと機会を特定・評価していますが、今後のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していくために温室効果ガス削減の中期目標を設定し、取り組みを推進します。

具体的には、2030年度までに、2013年度比で推定温室効果ガス排出量（Scope1・2合計 52,200t-co₂）の46%削減に取り組んでいます（国内グループ会社）。当社グループは電気による排出量が総排出量の80%を占めており、LED蛍光灯の導入を更に進めることや節電効果のある、またエネルギー消費効率の良い最新設備への更新や節電設備の導入などを計画的に進めます。また、ガソリン・軽油由来の排出量削減のため、エコ安全ドライブの励行やドライブレコーダーによる安全運転管理の実施、さらには配送車両のハイブリットカーへの転換などの検討を進めています。

温室効果ガス排出量 Scope1・2の目標と実績(国内グループ会社)



2024年度 環境教育

環境教育 (全従業員対象)
トーホーグループの環境対策の取り組みを含む、グループのサステナビリティの取り組みについての教育を実施。
約3,600人の対象者に対し、理解度テストを実施した。

新入社員研修 トーホーグループの社会貢献、環境課題への対応についての教育を実施

環境関連法教育 (環境管理責任者等が対象)
ポイントとなる環境関連法や法改正の動向について教育を実施

主な取り組み

- ・ 照明器具や冷蔵ショーケースの照明器具を LED 蛍光灯に変更
- ・ 環境教育の実施配送ルートの見直しなど
- ・ エコ安全ドライブの推進
- ・ 配送車の計画的な入替やハイブリットカーの導入
- ・ 計画的な改装の実施(省エネ機器の導入)
- ・ 冷凍空調設備の清掃の実施など
- ・ 太陽光パネルの設置による発電



トーホーグループでは、トーホー本社駐車場（神戸市）に982枚の太陽光パネルを設置し、年間で一般家庭の電力使用量約70戸分の電力の発電を行っています。加えて、トーホー平野祇園ビル屋上（神戸市）、（株）トーホー・北関東本社屋上（栃木県宇都宮市）、関東食品（株）本社（群馬県高崎市）でも太陽光発電を行っています。

生物多様性の取り組み

マングローブを植林しているインドネシアのカリマンタン島は、日本で一般的に流通しているエビであるブラックタイガー種の主産地です。インドネシアでは近年の継続的な養殖エビの増加により、マングローブ林周辺における土地の開拓が増え、結果としてマングローブ林の生体機能が損なわれ、生態系に重要な影響を与え始めました。そこで現地のエビを取り扱うトーホーグループは2006年から、伐採されたマングローブの再生を目指す「生命の森プロジェクト」に賛同しています。インドネシアでの「生命の森プロジェクト」の取り組みはその後タイ、ベトナムへも広がり、現在では3ヶ国で展開しています。また、対象品種もブラックタイガーだけでなく、エビの主流であるバナメイエビも加わり、取り組みは一層拡大しています。トーホーグループではそれらの対象品の購入時にその買付代金の一部を負担するという形で協力しています。

食品廃棄物・廃棄物等削減の取り組み

トーホーグループでは、食品廃棄物の発生抑制に取り組んでおり、品質に問題はないものの当社独自の出荷基準日を超えたため販売できない商品の一部をフードバンクへ引き渡し、有効に活用しています。

食品廃棄物の排出量

	2024年度(実績)	2019年度(実績)
(株)トーホーフードサービス	37.2t 削減率59.5% (2019年対比)	62.5t
	2024年度(実績)	2023年度(実績)
(株)トーホーキャッシュアンドキャリー	158.7t 削減率4.7% (2023年対比)	166.3t

※(株)トーホーキャッシュアンドキャリーは、計量方法を変更し、可燃ごみを含めています。
※既存店対比

主な取り組み

- ・在庫管理支援システムの更なる活用
- ・適正在庫日数の設定
- ・類似品の統廃合による商品アイテム数削減

フードバンクの活用とフードドライブの推進

トーホーグループでは、食品ロス削減のみならず、生活困窮者支援の観点からも重要性が高まっている「フードドライブ活動」の推進とフードバンクの活用を行っています。また、品質に問題なく賞味期限も十分あり、自社の出荷基準を過ぎたため販売できない商品が出た場合、その一部をフードバンク実施団体などに寄贈しています。

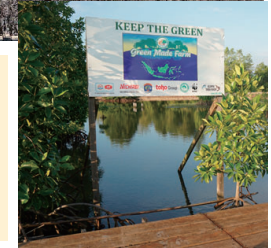
2024年度 フードドライブを
含む食品寄付量
1,360.1kg

災害対策

気候変動の影響による自然災害が各地で起こり、水害や土砂災害による災害が毎年のように発生しています。トーホーグループでは、緊急事態対応規程を制定しており、緊急事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、グループ会社や関係部署と連携して対応する体制を構築しています。また、食品や水、衛生日用品などの備蓄を行っているほか、災害時は安否確認メールシステムを活用し、従業員の無事を迅速に確認しています。また、ハザードマップや災害時の初動対応を記載した掲示物や緊急事態対応マニュアルの整備を行い、災害が起こっても慌てずに対応できる体制づくりを行っています。



植樹されたマングローブの苗
(トーホーグループ)
約62,183本
2009～2024年度(推計値)



(写真左)本社食堂から排出される生ごみは、生ごみ処理機を活用し、自社で処理。(写真右)トーホーグループでは、自社で排出したダンボールを原料とした古紙100%の「クローズド・リサイクル」の紙袋を作成し、総合展示商談会などでお客様にお渡ししています。「クローズド・リサイクル」とは、自社で発生した使用済みの素材を再び自社で再利用することをいいます。

フードドライブ実施店舗 ※2025年9月30日現在

A-PRICE 加古川別府店、熊本南店、熊本東店、北熊本店、那覇店、与那原店、糸満店、浦添店

センドば 船橋店

※その他、社員が食品を持ち寄る事業所のフードドライブなども実施しています。